

平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	家内労働安全衛生管理費				担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	短時間・在宅労働課			短時間・在宅労働課長 河野 恭子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 （具体的な条項も記載）	家内労働法第25条 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号				関係する計画、通知等	「家内労働安全衛生指導員規程」（平成13年1月6日 厚生労働省訓第45号） 「家内労働者の安全衛生対策事業の実施について」（平成20年3月21日付け雇児発第0321005号）					
主要政策・施策	男女共同参画				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	家内労働をとりまく諸問題について、その実態の把握等を行い、災害防止並びに職業病の予防及び早期発見を図るため、家内労働安全衛生指導員による適切な安全衛生指導を行い、家内労働者の安全衛生管理体制の確立を図る。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	家内労働者又は委託者（家内労働者に原材料等を提供し、物品の製造・加工等の仕事を直接委託する者）を対象に、都道府県労働局において委嘱された家内労働安全衛生指導員が、家内労働者の安全の確保及び健康の保持に関する事項について必要な指導を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	14	14	14	14					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		14	14	14	14	0				
	執行額		9	8	集計中						
	執行率（％）		64%	57%	0%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		64%	57%	-						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		7								
	庁費		5								
	委員等旅費		1								
	職員旅費		1								
	計		14	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	安全衛生指導員による個別指導において、要改善事項があった者（委託者・家内労働者）について、指導の結果、改善の意向ありと回答した者の割合85%以上		安全衛生指導員による個別指導において、要改善事項があった者（委託者・家内労働者）について、指導の結果、改善の意向ありと回答した者の割合		成果実績	％	95.2	95.8	98.3	-	-
					目標値	％	85	85	85	-	85
					達成度	％	112	112.7	115.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	家内労働安全衛生指導員活動状況報告										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	家内労働安全衛生指導員による訪問指導を行う家内労働者・委託者数			活動実績	人	983	954	866	-		
				当初見込み	人	800	800	800	800		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)／家内労働安全衛生指導員による訪問指導を行う家内労働者・委託者数(Y)			単位当たりコスト	円	8,673	8,680	集計中	17,310		
				計算式	X/Y	8,526,000 /983	8,281,000 /954		13,848,000/800		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)												
		施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1)												
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度					
			労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-					
				目標値	人	-	-	-	-	929					
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度					
			労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-					
	目標値	人		-	-	-	-	101,639							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	家内労働者又は委託者(家内労働者に原材料等を提供し、物品の製造・加工等の仕事を直接委託する者)を対象に、都道府県労働局において委嘱された家内労働安全衛生指導員が、家内労働者の安全の確保及び健康の保持に関する事項について必要な指導を行う。 家内労働者の安全の確保及び健康の保持、危険有害業務に従事する家内労働者の職業性疾病的早期発見及び予防を推進することにより、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。														
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
			成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
			成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	-					
目標値				-	-	-	-	-	-						
達成度				%	-	-	-	-	-						
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	事業目的である家内労働者の安全衛生確保等について、家内労働安全衛生指導員の活動を通じた家内労働法に定める規定の履行確保により図るものであることから、国民や社会のニーズを反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、委託者及び家内労働者に法令の遵守を求めることを内容としており、国が実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	家内労働者の安全衛生に関する措置義務については、家内労働法に定められており、その履行確保のためには、家内労働安全衛生指導員が、委託者及び家内労働者に対し、きめ細やかな指導を行うことが必要かつ適切であり、家内労働者の安全の確保等に向けて、優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	パンフレットの印刷・発送は少額随契により調達している。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は、事業主及び特別加入対象者から徴収した労災保険料を財源とし、特別加入対象者である家内労働者の安全の確保及び健康の保持に関する事項について必要な指導を行うものであり、妥当である。									
単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	家内労働安全衛生指導員の活動実績等に関する都道府県労働局からの報告及び支出額を踏まえコストの削減を図った。また、家内労働安全衛生指導員等が、家内労働者の安全の確保及び健康の保持に関する事項について必要な指導を行うための活動経費としている。										

	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、家内労働安全衛生指導員等が、委託者及び家内労働者を直接訪問し、必要な指導を行うための指導員謝金、旅費等の活動経費であり、必要最低限のものとなっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	集計中			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標値を上回っており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	集計中			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	家内労働者等の実態把握に関する調査等を行う家内労働者安全衛生確保事業と異なり、本事業は危険有害業務に従事する個々の家内労働者における災害等の発生の予防に資する事業として、家内労働者等への訪問指導を行う家内労働安全衛生指導員等に係る経費である。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0421	家内労働安全衛生確保事業				
点検・改善結果	点検結果	集計中のため未定					
	改善の方向性	集計中のため未定					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	652	平成23年度	590	平成24年度	527		
平成25年度	342	平成26年度	353	平成27年度	364		
平成28年度	361						

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 集計中 相談対応、周知啓発 【随意契約(少額)】 A.都道府県労働局 集計中 家内労働安全衛生指導員による訪問指導等の実施 B.民間企業 集計中 パンフレット等の印刷・委託発送					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県労働局			B.集計中		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	家内労働安全衛生指導員活動謝金	集計中	印刷製本費	パンフレット等の印刷	集計中
	委員等旅費	家内労働安全衛生指導員活動旅費	集計中			
	庁費	家内労働安全衛生指導員活動経費	集計中			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	集計中							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	